

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 西松建設株式会社

コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石橋 直

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小野 雅生

TEL 03-3502-0232

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	424,047	△2.0	8,234	104.5	7,939	125.4	2,569	—
20年3月期	432,694	△12.1	4,027	△27.0	3,522	△45.6	△2,955	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.26	8.56	1.6	1.3	1.9
20年3月期	△10.65	—	△1.6	0.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	589,982	154,024	26.0	553.52
20年3月期	649,079	168,543	25.9	605.83

(参考) 自己資本 21年3月期 153,502百万円 20年3月期 168,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△8,040	27	△172	63,753
20年3月期	10,929	1,656	△23,061	72,620

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	9.00	9.00	2,496	—	1.4
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,109	43.2	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		35.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	△19.0	△1,800	—	△1,300	△594.9	△900	—	△3.25
通期	446,000	5.2	3,700	△55.1	3,600	△54.7	3,100	20.7	11.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 277,957,513株 20年3月期 277,957,513株
② 期末自己株式数 21年3月期 635,098株 20年3月期 550,754株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	408,859	△1.3	6,298	196.7	6,150	255.5	1,664	—
20年3月期	414,036	△13.1	2,122	△53.8	1,729	△70.0	△3,238	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.00	5.53
20年3月期	△11.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	568,130	148,522	26.1	535.56
20年3月期	623,579	163,692	26.3	590.08

(参考) 自己資本 21年3月期 148,522百万円 20年3月期 163,692百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	140,000	△17.6	△2,000	—	△1,500	—	△1,000	—	△3.61
通期	437,000	6.9	3,400	△46.0	3,400	△44.7	3,000	80.3	10.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（第72期）業績の概要

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済悪化の悪循環がさらに強まり、日本経済の牽引役であった輸出や設備投資が急激に落ち込む等、景気は急速に悪化し、厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資は、景気の減速による過剰感が高まっていること等により減少傾向が鮮明になっております。また、公共建設投資は、縮減傾向に歯止めがかからず、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような情勢のもと、当事業年度において、当社の前社長および元副社長が、外為法違反容疑で、東京地方検察庁に逮捕・起訴されました。それに加えて、当社は、同法違反で、略式命令の処分を下されております。

さらに前社長につきましては、政治資金規正法違反容疑で、逮捕・起訴される事態に至りました。

これら一連の事件に係る行政処分として、国土交通省等より指名停止処分を受けました。

このような事態に至りましたことを重く受け止め、再発防止策の策定・法令遵守の徹底を全社一丸となり鋭意進めているところでございます。株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げますとともに、今後は信頼回復に向け全力をあげてまいる所存でございます。

なお、現在進めております再発防止策等につきましては、後述「3（3）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

このような状況下、受注高につきましては、厳しい受注環境を反映し、前期を大幅に下回る結果となりました。売上高につきましては、前期をやや下回る結果となりましたが、経常利益につきましては、為替差損の影響はあったものの工事利益率の向上により増加となりました。当期純損益につきましても、前期の当期純損失から一転、当期純利益となりました。

結果内訳は下記のとおりであります。

(連 結)

連結受注高	290,182百万円	(前年同期比 30.4%減)
連結売上高	424,047百万円	(前年同期比 2.0%減)
連結経常利益	7,939百万円	(前年同期比 125.4%増)
連結当期純利益	2,569百万円	(前年同期比 —)

(当社単体)

受 注 高	276,677百万円	(前年同期比 31.3%減)
(うち不動産事業等)	16,564百万円)	(前年同期比 25.1%減)
〔 国内工事	238,868百万円	(前年同期比 28.4%減)
〔 海外工事	21,244百万円	(前年同期比 54.6%減)
〔 土木工事	101,173百万円	(前年同期比 6.7%減)
〔 建築工事	158,939百万円	(前年同期比 41.6%減)
〔 官庁工事	60,218百万円	(前年同期比 32.7%減)
〔 民間工事	199,894百万円	(前年同期比 31.3%減)
売 上 高	408,859百万円	(前年同期比 1.3%減)
(うち不動産事業等)	16,564百万円)	(前年同期比 25.1%減)
〔 国内工事	350,324百万円	(前年同期比 4.9%減)
〔 海外工事	41,969百万円	(前年同期比 79.5%増)
〔 土木工事	144,282百万円	(前年同期比 26.4%増)
〔 建築工事	248,012百万円	(前年同期比 10.7%減)
〔 官庁工事	114,531百万円	(前年同期比 22.2%増)
〔 民間工事	277,763百万円	(前年同期比 6.9%減)
経 常 利 益	6,150百万円	(前年同期比 255.5%増)
当 期 純 利 益	1,664百万円	(前年同期比 ー)

なお、当社における主な受注、完成工事は下記のとおりであります。

受注工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
国 土 交 通 省	工事用道路利賀トンネル(3工区)工事	富 山 県
中 日 本 高 速 道 路 (株)	第二東名高速道路 千両トンネル工事	愛 知 県
独立行政法人水資源機構	大規模地震対策東部幹線併設水路城下・六連工区工事	愛 知 県
東 日 本 高 速 道 路 (株)	常磐自動車道 小高南工事	福 島 県
独立行政法人 鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山水橋田伏高架橋	富 山 県
(建 築)		
アメリカ合衆国空軍	三沢米軍家族住宅改修工事 第2期、第3期	青 森 県
東 急 不 動 産 (株) 三 井 不 動 産 レ ジ デ ン シ ャ ル (株)	(仮称)和泉府中駅東第一地区第二種市街地 再開発事業 特定施設建築物 新築工事	大 阪 府
(株)マースコーポレーション (株)マースエンジニアリング	(仮称) 御殿場プロジェクト新築工事	静 岡 県
大和システム(株)	(仮称) 有馬シニアマンション新築工事	兵 庫 県
東 急 不 動 産 (株) (株)東急コミュニティー	横浜国際港都建設事業戸塚駅西口第1地区 第二種市街地再開発事業 に係る施設建築物(個別ビル棟他)	神 奈 川 県

完成工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
北 海 道 開 発 局	樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第3期建設工事	北 海 道
国 土 交 通 省	さがみ縦貫愛川トンネル(その1-2)工事	神 奈 川 県
西 日 本 高 速 道 路 (株)	第 二 京 阪 道 路 北 島 工 事	大 阪 府
大仙美郷環境事業組合	第 1 号 大 仙 美 郷 環 境 事 業 組 合 一般廃棄物最終処分場建設整備工事	秋 田 県
西 日 本 旅 客 鉄 道 (株)	大建事 15 第 38 号 千代川・八木間路盤新設他工事	京 都 府
(建 築)		
住 友 不 動 産 (株)	(仮称) 相模大野計画新築工事	神 奈 川 県
三 菱 商 事 (株) 三 菱 地 所 (株)	(仮称) 横浜駅西口再開発プロジェクト・新築工事	神 奈 川 県
三 菱 地 所 (株) 丸 紅 (株)	(仮称) S1W27商業施設(メルパルクサッポロ再 開発計画)既存建物地下解体/新築工事	北 海 道
学校法人 玉川学園	新大学6号館(農学部新校舎)建設工事	東 京 都
国保国吉病院組合	国保国吉病院増改築事業建物本体工事	千 葉 県

②次期（第73期）業績の見通し

建設業界におきましては、民間設備投資は景気低迷の状況に明るい兆しが見えず厳しい状況が続くものと推察されます。一方で、公共建設投資は補正予算等の効果も期待されますが、総じて、引き続き厳しい受注環境が続くものと推察されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、お客様の信頼回復に向けた「経営基盤の再構築」を最優先課題と位置付け、「収益力強化に向けた戦略」を確実に進めることによって業績向上を図ってまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

(連 結)

連結売上高	4,460億円	(前期比 5.2%増)
連結経常利益	36億円	(前期比 54.7%減)
連結当期純利益	31億円	(前期比 20.7%増)

(当社単体)

受注高	3,165億円	(前期比 14.4%増)
(うち不動産事業等)	105億円	(前期比 36.6%減)
売上高	4,370億円	(前期比 6.9%増)
(うち不動産事業等)	105億円	(前期比 36.6%減)
経常利益	34億円	(前期比 44.7%減)
当期純利益	30億円	(前期比 80.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の状況

資産につきましては、投資有価証券の減少、未成工事支出金の減少や社債の償還に伴う現金預金の減少等により、前連結会計年度末より約591億円減少しました。

負債につきましては、借入金が増加したものの、償還に伴う社債の減少や支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末より約446億円減少しました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より約145億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が約70億円となりましたが、未成工事支出金の減少があったものの、仕入債務の減少等により、約80億円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻、貸付金の回収および投資有価証券売却の収入等が、長期預金の預け入れ等の支出等をわずかに上回り、0.3億円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加があったものの、社債の償還や配当金支払等が発生し、約2億円の資金減少となりました。

これらの増減に為替換算差額を加味した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より約89億円減少し、約638億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	25.8	28.3	27.3	25.9	26.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	15.7	18.5	14.8	9.1	3.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	380.0	—	8.8	—
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.2	—	8.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、業績及び内部留保の水準を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、当該方針を踏まえた結果、1株当たり年4円（普通配当）とさせていただきます。予定でおります。

また、次期の期末配当金につきましては、次期の業績目標に対する達成度を勘案しつつ、基本方針である安定配当を継続する予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。当社グループにおいては、事業とりわけ建設事業を取り巻くさまざまなリスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の影響の軽減を考えております。

① 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により、受注額が増減し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金に対してあるいはデベロッパーに対するマンションの売買契約手付金に対して債務保証を行なっているため、万一これらの取引先等に債務不履行が生じた場合、保証債務を履行することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

世界各国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況・政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

⑦ 施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更が行なわれた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社 7 社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

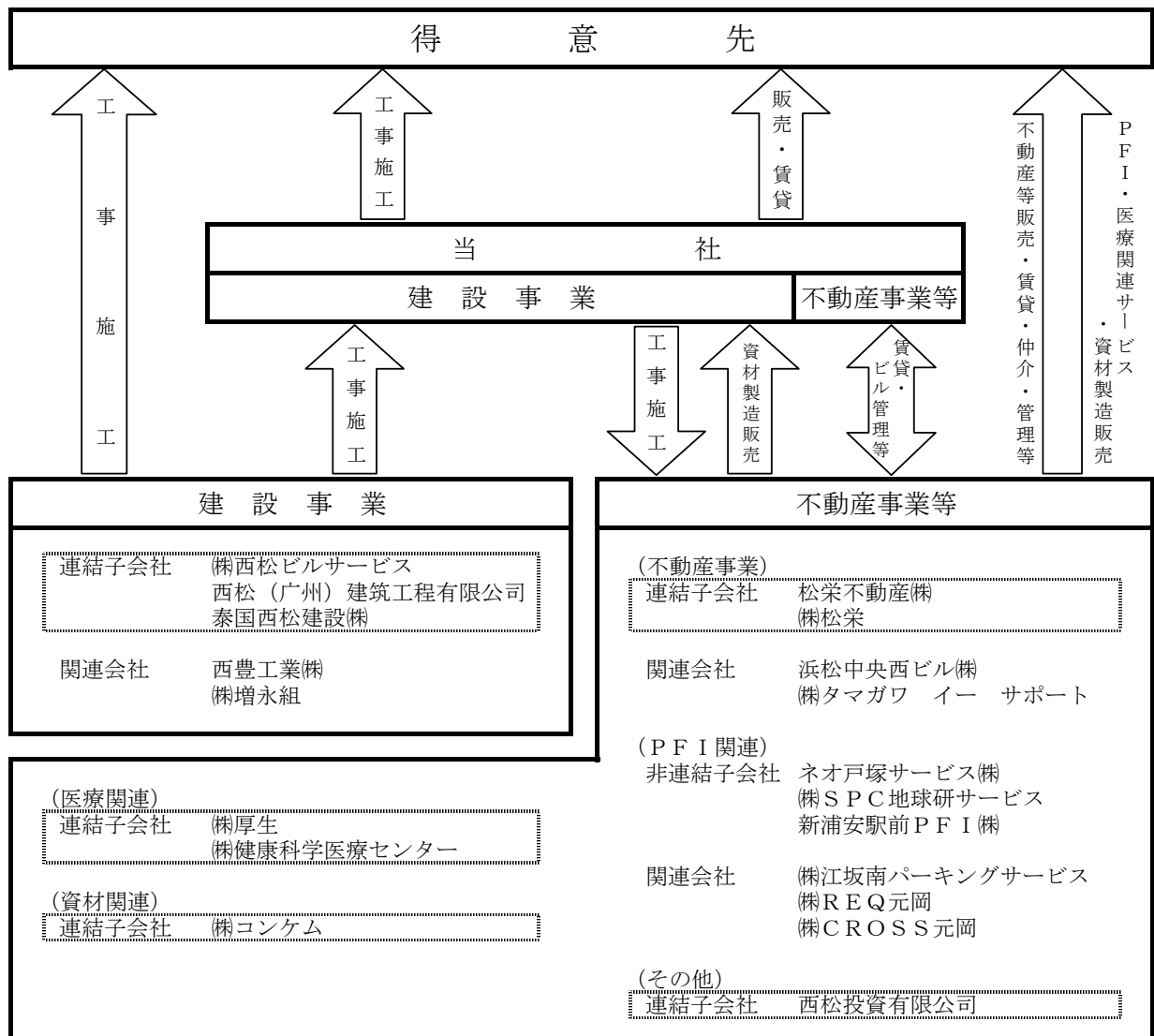
(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である(株)西松ビルサービス他 2 社、関連会社の西豊工業(株)他 1 社が営んでおり、(株)西松ビルサービス、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注しております。

(不動産事業等)

- ・当社、連結子会社である松栄不動産(株)他 1 社及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他 1 社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社であるネオ戸塚サービス(株)他 2 社及び関連会社 3 社は、P F I 事業の主体企業であります。
- ・連結子会社の(株)厚生及び(株)健康科学医療センターは、陽電子放射断層撮影装置「P E T」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っております。
- ・資材関連の 1 社は、建設資材の製造、販売を行っております。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は、香港での外貨建て投資資産の運用・管理を行っております。

《 事業の系統図 》



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

“新生西松”として生まれ変わり信頼回復を目指す心構えとして、社是を「勇気、礼儀、正義、～挑戦する姿勢、感謝する気持ち、正しい姿勢～」と一新しました

また、当社グループは、光輝ある伝統に育まれた技術と経験をもって社会に貢献し、併せて「勇気」、「礼儀」、「正義」を重んじ企業としての存立基盤を確固たるものとして次世代へ継承して株主・顧客・取引先等の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

建設業を取り巻く経営環境は、民間企業の収益の悪化に伴う設備投資の抑制、住宅需要の低迷など非常に厳しい状況が続いております。

このような状況下、今年度の1月、前社長らが逮捕・起訴される事態に発展した一連の事件は当社の業績に一段の重石となり、先の中期経営計画「Future Plan 2010」（2008～2010年）の計画は、初年度からその数値目標の達成は困難な状態となりました。

改めて見直しいたしました新中期経営計画「Re - Birth Plan 2009」（2009～2011年度）では、お客様の信頼回復に向けた「経営基盤の再構築」を最優先課題と位置づけ、「収益力の強化に向けた戦略」を確実に進めることによって業績向上を図ってまいります。

なお、3カ年の最終年度（平成23年度）の目標は以下のとおりです。

	平成23年度計画値
受注高	3,400
売上高	3,715
(内不動産事業)	(40)
経常利益	30

なお、詳しくは、本日(平成21年5月15日)発表の新中期経営計画「Re - Birth Plan 2009」策定のお知らせをご覧ください。

(3) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、企業収益の大幅な減少や景気の一層の下振れ懸念など先行きの不透明感が高いなかで、民間設備投資については大幅な減少が見込まれ、一層の減少が懸念されます。一方、公共建設投資については、補正予算等の効果が期待されますが、引き続き厳しい受注環境が続くものと推察されます。

この様な厳しい経済情勢の中、当社は今回の一連の不祥事を深く反省し、お客様の信頼回復に向けた、再発防止策を策定・実行し、法令遵守の徹底を図ってまいります。

また、財務報告に係る内部統制については重要な欠陥があり有効ではありませんが、以下の再発防止策を講じ、今後改善してまいります。

【再発防止策への取り組み】

1) コーポレート・ガバナンス機能の回復

①内部統制システムの再構築

②取締役会の有効性強化及び効率性の確保

取締役会の有効性を強化し、コーポレート・ガバナンス機能の充実を図り、特に経営監視機能の強化を行います。

i 社外取締役の招聘

ii 指名委員会・報酬委員会の設置

iii 役員定年制度の導入

iv 支店長会の設置

③リスク管理体制の再構築

④全社組織の見直し

⑤業務改革プロジェクト「Re-Birth Nishimatsu 21 Project」の実施

⑥社内規程の見直し、拡充

2) コンプライアンス意識の徹底に向けて

①社是の見直しとコンプライアンス基本方針の制定

②コンプライアンス体制の強化

従来の「コンプライアンス委員会」を中核としたコンプライアンス体制がその役割を十分に果たせなかった反省を踏まえ、コンプライアンス体制のさらなる強化策を講じました。

i 「コンプライアンス推進室」の発足

ii 「コンプライアンス委員会」の新設

iii 研修プログラムの強化

iv 内部通報制度の再整備

新しい内部通報制度「Nishimatsu ホットライン」の開設

v 人事政策の見直し

vi 社内風土の改革

vii 旧来の慣行との決別

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,620	※2 64,498
受取手形・完成工事未収入金等	※6 144,265	149,510
有価証券	※2 205	60
未成工事支出金	184,803	165,529
その他のたな卸資産	19,045	—
販売用不動産	—	※2 11,243
不動産事業支出金	—	※2 2,658
材料貯蔵品	—	278
繰延税金資産	14,666	11,401
その他	40,355	38,345
貸倒引当金	△562	△1,207
流動資産合計	475,399	442,317
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 64,302	※2 64,750
機械、運搬具及び工具器具備品	12,510	12,066
土地	※2 43,945	※2 45,537
リース資産	—	129
建設仮勘定	18	12
減価償却累計額	△44,478	△45,960
有形固定資産合計	76,297	76,536
無形固定資産	470	448
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※3 75,610	※1, ※2, ※4 49,953
長期貸付金	9,198	5,955
その他	21,462	※4 24,423
貸倒引当金	△9,360	△9,652
投資その他の資産合計	96,911	70,679
固定資産合計	173,679	147,665
資産合計	649,079	589,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	153,047	123,180
短期借入金	23,056	43,160
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000
未払法人税等	511	223
未成工事受入金	140,030	131,361
完成工事補償引当金	899	1,310
賞与引当金	1,681	1,130
工事損失引当金	24,512	25,162
預り金	28,293	24,626
その他	13,536	12,113
流動負債合計	395,569	372,268
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	25,000
長期借入金	28,046	27,059
繰延税金負債	13,581	4,392
退職給付引当金	40	398
役員退職慰労引当金	59	42
その他	8,238	6,796
固定負債合計	84,966	63,689
負債合計	480,535	435,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	103,600	103,677
自己株式	△206	△223
株主資本合計	147,688	147,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,408	6,137
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△28	△382
評価・換算差額等合計	20,372	5,754
少数株主持分	482	522
純資産合計	168,543	154,024
負債純資産合計	649,079	589,982

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	406,461	400,751
不動産事業等売上高	26,232	23,296
売上高合計	432,694	424,047
売上原価		
完成工事原価	385,771	376,102
不動産事業等売上原価	※1 21,400	※1 17,969
売上原価合計	407,172	394,071
売上総利益		
完成工事総利益	20,689	24,648
不動産事業等総利益	4,832	5,327
売上総利益合計	25,521	29,975
販売費及び一般管理費	※2 21,494	※2 21,740
営業利益	4,027	8,234
営業外収益		
受取利息	1,083	825
受取配当金	1,114	1,152
その他	668	745
営業外収益合計	2,866	2,724
営業外費用		
支払利息	1,259	1,216
為替差損	1,678	817
その他	433	985
営業外費用合計	3,371	3,019
経常利益	3,522	7,939
特別利益		
前期損益修正益	※4 478	※4 330
固定資産売却益	※5 75	※5 14
投資有価証券売却益	2	3,226
その他	37	0
特別利益合計	593	3,571
特別損失		
前期損益修正損	※6 1	※6 53
固定資産売却損	※7 10	※7 10
減損損失	※8 1,234	※8 89
デベロッパー関連損失	—	※9 3,331
投資有価証券評価損	—	713
開発事業等関連損失	1,247	—
たな卸資産評価損	1,006	—
その他	1,137	349
特別損失合計	4,638	4,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△521	6,963
法人税、住民税及び事業税	875	750
法人税等調整額	1,130	3,444
法人税等合計	2,005	4,194
少数株主利益	428	199
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,955	2,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
前期末残高	109,053	103,600
当期変動額		
過年度税効果調整額	—	4
剰余金の配当	△2,497	△2,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,955	2,569
当期変動額合計	△5,452	77
当期末残高	103,600	103,677
自己株式		
前期末残高	△182	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△17
当期変動額合計	△23	△17
当期末残高	△206	△223
株主資本合計		
前期末残高	153,164	147,688
当期変動額		
過年度税効果調整額	—	4
剰余金の配当	△2,497	△2,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,955	2,569
自己株式の取得	△23	△17
当期変動額合計	△5,476	60
当期末残高	147,688	147,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,994	20,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,586	△14,271
当期変動額合計	△21,586	△14,271
当期末残高	20,408	6,137
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	6
当期変動額合計	△7	6
当期末残高	△7	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△353
当期変動額合計	△1	△353
当期末残高	△28	△382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,967	20,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,595	△14,618
当期変動額合計	△21,595	△14,618
当期末残高	20,372	5,754
少数株主持分		
前期末残高	49	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	39
当期変動額合計	433	39
当期末残高	482	522
純資産合計		
前期末残高	195,181	168,543
当期変動額		
過年度税効果調整額	—	4
剰余金の配当	△2,497	△2,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,955	2,569
自己株式の取得	△23	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,161	△14,578
当期変動額合計	△26,638	△14,518
当期末残高	168,543	154,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△521	6,963
減価償却費	2,284	2,245
減損損失	1,234	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,944	4,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59	△12
受取利息及び受取配当金	△2,198	△1,978
支払利息	1,259	1,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△3,226
売上債権の増減額 (△は増加)	7,284	△5,245
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,291	19,273
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	8,204	4,739
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,865	△799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,102	△29,866
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,324	△8,669
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,279	1,713
その他	2,232	1,363
小計	11,387	△7,805
利息及び配当金の受取額	2,189	2,058
利息の支払額	△1,307	△1,152
法人税等の支払額	△1,340	△1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,929	△8,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,049	△1,061
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,415	4,410
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,817	△2,564
有形及び無形固定資産の売却による収入	131	38
貸付けによる支出	△5,375	△1,805
貸付金の回収による収入	16,665	5,142
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△745
保険積立金の払戻による収入	2,257	7,342
長期預金の預入による支出	—	△10,056
その他の支出	△740	△850
その他の収入	169	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,656	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310	22,327
長期借入れによる収入	6,526	2,130
長期借入金の返済による支出	△1,580	△4,210
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
その他の有利子負債の返済による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△2,497	△2,496
その他	△821	△2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,061	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,877	△681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,353	△8,867
現金及び現金同等物の期首残高	84,973	72,620
現金及び現金同等物の期末残高	72,620	63,753

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 なお、西松投資有限公司は新規設立の子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 ネオ戸塚サービス(株) (株)SPC地球研サービス 新浦安駅前PFI(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名等 持分法非適用の非連結子会社名 ネオ戸塚サービス(株) (株)SPC地球研サービス 新浦安駅前PFI(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 浜松中央西ビル(株) (株)増永組 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である泰国西松建設(株)、西松(广州)建筑工程有限公司及び西松投資有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(1,006百万円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっている。</p> <p>この変更により、従来の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は183百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1,086百万円多く計上されている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用していない。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失および経常損失は183百万円、税金等調整前中間純損失は1,086百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員、執行役員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、当社においては、当連結会計年度末、前払年金費用(396百万円)となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>工事損失引当金 将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額に基づき計上している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、一部の連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、181,793百万円である。</p> <p>②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、222,943百万円である。</p> <p>②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため全額償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度より、一部の連結子会社において、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、一部の連結子会社を除いては、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当社及び全ての連結子会社において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「満期保険金」(当連結会計年度141百万円)は営業外収益総額の100分の10以下の為、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(売却益:△)」(当連結会計年度△64百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ14,607百万円、4,074百万円、363百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度355百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は、当社及び前社長ら3名が、外国為替及び外国貿易法違反で起訴された事実、前社長が、政治資金規正法違反で起訴された事実、及び一連の新聞報道事案に関して、内部調査委員会を設置して事実解明のための調査を実施した。東京地検特捜部の捜査が継続して行われている現段階において実施した内部調査は制約があるものの、海外での不正な取引等の存在が確認された。</p> <p>ただし、その確認された取引等が与える過年度も含めた財務諸表への影響額は、現段階では軽微であると認められた。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 383百万円	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 383百万円
※2 (1) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。 建物・構築物 1,047百万円 土地 1,343 投資有価証券 164 計 2,555 (2) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。 有価証券 55百万円 投資有価証券 9 計 64	※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。()内は内書きで、仮登記を示している。 (担保差入資産) 販売用不動産 27百万円 (16百万円) 不動産事業支出金 500 (-) 建物・構築物 17,711 (14,914) 土地 23,408 (19,952) 投資有価証券 1,100 (-) 計 42,747 (34,883) (対応する債務) 短期借入金 37,133百万円 預り金 134 長期借入金 21,900 その他固定負債 1,754 計 60,922 (2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。 建物・構築物 1,021百万円 土地 1,343 投資有価証券 164 計 2,529 (3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。 現金預金 337百万円 (4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。 投資有価証券 67百万円
※3 このうち、株式消費貸借契約に基づく貸付が7,273百万円含まれている。 4 _____	3 _____ ※4 信託財産に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 36,350百万円 その他投資性資産 10,000 計 46,350

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>株環商事</td><td>767百万円</td></tr> <tr><td>株マリモ</td><td>524</td></tr> <tr><td>株大京</td><td>247</td></tr> <tr><td>章栄不動産(株)</td><td>166</td></tr> <tr><td>その他 3社</td><td>99</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,805</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">802百万円</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務は、将来において実損が発生する可能性が少なかったため、偶発債務の注記から除外していた(前連結会計年度末945百万円)が、当連結会計年度より開示することとした。</p> <p>※6 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>7 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr><td>第3回無担保社債</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>第4回無担保社債</td><td>5,000百万円</td></tr> </table> <p>8 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td>61,214百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度末の借入実行残高</td><td>21,214百万円</td></tr> </table>	株環商事	767百万円	株マリモ	524	株大京	247	章栄不動産(株)	166	その他 3社	99	計	1,805	第3回無担保社債	5,000百万円	第4回無担保社債	5,000百万円	貸出コミットメント総額	61,214百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	21,214百万円	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>株環商事</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>日本レイト(株)</td><td>312</td></tr> <tr><td>株マリモ</td><td>252</td></tr> <tr><td>ダイア建設(株)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>976</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">653百万円</p> <p>6 _____</p> <p>7 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr><td>第4回無担保社債</td><td>5,000百万円</td></tr> </table> <p>8 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td>25,975百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度末の借入実行残高</td><td>25,975百万円</td></tr> </table>	株環商事	405百万円	日本レイト(株)	312	株マリモ	252	ダイア建設(株)	5	計	976	第4回無担保社債	5,000百万円	貸出コミットメント総額	25,975百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円
株環商事	767百万円																																				
株マリモ	524																																				
株大京	247																																				
章栄不動産(株)	166																																				
その他 3社	99																																				
計	1,805																																				
第3回無担保社債	5,000百万円																																				
第4回無担保社債	5,000百万円																																				
貸出コミットメント総額	61,214百万円																																				
当連結会計年度末の借入実行残高	21,214百万円																																				
株環商事	405百万円																																				
日本レイト(株)	312																																				
株マリモ	252																																				
ダイア建設(株)	5																																				
計	976																																				
第4回無担保社債	5,000百万円																																				
貸出コミットメント総額	25,975百万円																																				
当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,472百万円</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td>2,573</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,085</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>288</td></tr> </table> <p>3 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,144百万円</p>	従業員給料手当	9,472百万円	調査研究費	2,573	退職給付費用	1,085	貸倒引当金繰入額	288	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">489百万円</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>10,804百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,376</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>458</td></tr> </table> <p>3 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,079百万円</p>	従業員給料手当	10,804百万円	退職給付費用	1,376	貸倒引当金繰入額	458
従業員給料手当	9,472百万円														
調査研究費	2,573														
退職給付費用	1,085														
貸倒引当金繰入額	288														
従業員給料手当	10,804百万円														
退職給付費用	1,376														
貸倒引当金繰入額	458														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>過年度費用計上超過額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>賞与引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>過年度収益計上不足額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	356百万円	過年度費用計上超過額	83	賞与引当金戻入額	35	過年度収益計上不足額	3	計	478	<p>※4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>過年度費用計上超過額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>過年度収益計上不足額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td></tr> </table>	賞与引当金戻入額	204百万円	過年度費用計上超過額	84	過年度収益計上不足額	37	貸倒引当金戻入額	3	計	330
貸倒引当金戻入額	356百万円																				
過年度費用計上超過額	83																				
賞与引当金戻入額	35																				
過年度収益計上不足額	3																				
計	478																				
賞与引当金戻入額	204百万円																				
過年度費用計上超過額	84																				
過年度収益計上不足額	37																				
貸倒引当金戻入額	3																				
計	330																				
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table>	土地	49百万円	機械	5	その他	20	計	75	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table>	機械	13百万円	その他	0	計	14						
土地	49百万円																				
機械	5																				
その他	20																				
計	75																				
機械	13百万円																				
その他	0																				
計	14																				
<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度収益計上超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	過年度収益計上超過額	1百万円	<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度費用計上不足額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>過年度収益計上超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td></tr> </table>	過年度費用計上不足額	49百万円	過年度収益計上超過額	4	計	53												
過年度収益計上超過額	1百万円																				
過年度費用計上不足額	49百万円																				
過年度収益計上超過額	4																				
計	53																				
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table>	機械	10百万円	その他	0	計	10	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table>	機械	10百万円	その他	0	計	10								
機械	10百万円																				
その他	0																				
計	10																				
機械	10百万円																				
その他	0																				
計	10																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化等により、賃貸医療施設については収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,234百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地338百万円、建物806百万円、その他90百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 東京都 岡山県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>賃貸 医療施設</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">801</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	北海道 東京都 岡山県	賃貸用 不動産	土地、建物等	432	宮城県	賃貸 医療施設	土地、建物等	801	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用物件等について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地89百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																		
北海道 東京都 岡山県	賃貸用 不動産	土地、建物等	432																		
宮城県	賃貸 医療施設	土地、建物等	801																		
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																		
大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89																		
<p>※9 デベロッパーの破綻に伴う貸倒引当金繰入額を計上している。</p>	<p>※9 デベロッパーの破綻に伴う貸倒引当金繰入額を計上している。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	-	-	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	487	63	-	550

(注) 増加株式数63千株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,497	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,496	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	-	-	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	550	84	-	635

(注) 増加株式数84千株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,496	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 72,620百万円	現金預金勘定 64,498百万円
現金及び現金同等物 72,620	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 745
	現金及び現金同等物 63,753

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	406,461	26,232	432,694	—	432,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	2,080	3,896	(3,896)	—
計	408,276	28,313	436,590	(3,896)	432,694
営業費用	407,153	25,364	432,517	(3,850)	428,666
営業利益	1,123	2,949	4,073	(45)	4,027
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	570,465	84,400	654,865	(5,786)	649,079
減価償却費	1,136	1,147	2,284	—	2,284
減損損失	—	1,234	1,234	—	1,234
資本的支出	1,568	3,316	4,885	—	4,885

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	400,751	23,296	424,047	—	424,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,424	2,917	4,341	(4,341)	—
計	402,175	26,213	428,389	(4,341)	424,047
営業費用	397,069	23,070	420,139	(4,327)	415,812
営業利益	5,105	3,143	8,249	(14)	8,234
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	517,787	78,179	595,967	(5,984)	589,982
減価償却費	1,067	1,177	2,245	—	2,245
減損損失	—	89	89	—	89
資本的支出	422	2,394	2,817	—	2,817

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更により、従来の基準によった場合と比較して、「不動産事業等」において、営業費用が183百万円増加、営業利益が183百万円減少し、資産が1,086百万円少なく計上されている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	393,187	30,906	8,600	432,694	—	432,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	393,187	30,906	8,600	432,694	—	432,694
営業費用	387,031	31,237	10,397	428,666	—	428,666
営業利益又は 営業損失(△)	6,155	△330	△1,796	4,027	—	4,027
II 資産	495,854	141,274	11,949	649,079	—	649,079

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	371,062	32,772	20,212	424,047	—	424,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	371,062	32,772	20,212	424,047	—	424,047
営業費用	363,098	33,291	19,422	415,812	—	415,812
営業利益又は 営業損失(△)	7,964	△518	789	8,234	—	8,234
II 資産	425,069	146,616	18,296	589,982	—	589,982

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア、タジキスタン

3 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更により、従来の基準によった場合と比較して、「日本」において、営業費用が183百万円増加、営業利益が183百万円減少し、資産が1,086百万円少なく計上されている。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	30,906	8,600	39,506
II 連結売上高(百万円)			432,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	2.0	9.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	32,772	20,212	52,985
II 連結売上高(百万円)			424,047
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	4.8	12.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア、タジキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	工事損失引当金 9,692		工事損失引当金 9,949
	退職給付引当金繰入額 5,168		繰越欠損金 8,747
	販売用不動産等評価損 4,664		退職給付引当金繰入額 5,181
	減損損失 2,994		減損損失 2,792
	貸倒引当金損金算入限度超過額 947		不動産評価損 2,392
	賞与引当金 668		その他 2,927
	固定資産未実現利益 550		繰延税金資産小計 31,990
	ゴルフ会員権評価損 547		評価性引当額 <u>△7,382</u>
	その他 6,042		繰延税金資産合計 24,607
	繰延税金資産小計 31,276		繰延税金負債
	評価性引当額 <u>△6,504</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△3,932</u>
	繰延税金資産合計 24,771		退職給付信託 <u>△3,631</u>
	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金 <u>△1,293</u>
	その他有価証券評価差額金 <u>△13,299</u>		その他 <u>△8,742</u>
	退職給付信託 <u>△3,971</u>		繰延税金負債合計 <u>△17,599</u>
	買換資産圧縮積立金 <u>△1,301</u>		繰延税金資産の純額 <u>7,008</u>
	その他 <u>△5,113</u>		
	繰延税金負債合計 <u>△23,686</u>		
	繰延税金資産の純額 <u>1,085</u>		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。		法定実効税率 39.54%
			(調整)
			永久に損金に算入されない項目 8.69
			永久に益金に算入されない項目 <u>△3.55</u>
			住民税均等割等 3.13
			評価性引当額 12.60
			その他 <u>△0.17</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.24</u>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債	14	14	0	67	68	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債	55	54	△0	—	—	—
合計	69	69	0	67	68	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	24,590	59,210	34,620	14,107	27,083	12,975
(2) その他	108	115	7	—	—	—
小計	24,698	59,325	34,627	14,107	27,083	12,975
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式 (注)	2,985	1,995	△990	12,492	9,468	△3,024
(2) その他	—	—	—	109	104	△4
小計	2,985	1,995	△990	12,602	9,573	△3,028
合計	27,683	61,320	33,637	26,709	36,656	9,947

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損318百万円を計上している。	(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損671百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額	(百万円)	12	4,198
売却益の合計額	(百万円)	2	3,226
売却損の合計額	(百万円)	0	0

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場債券	(百万円)	150	—
小計		150	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	(百万円)	13,725	12,680
匿名組合出資金	(百万円)	166	165
譲渡性預金	(百万円)	—	60
小計		13,892	12,906
合計		14,042	12,906

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券						
国債	55	14	—	—	67	—
非上場債券	150	—	—	—	—	—
小計	205	14	—	—	67	—
(2) その他有価証券						
譲渡性預金	—	—	—	60	—	—
小計	—	—	—	60	—	—
合計	205	14	—	60	67	—

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,250百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">21,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,947</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△30,250百万円	年金資産(退職給付信託含む)	21,302	未積立退職給付債務	△8,947	未認識数理計算上の差異	9,303	連結貸借対照表計上額純額	356	前払年金費用	396	退職給付引当金	△40	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△29,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">16,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,331</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△398</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△398</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△29,938百万円	年金資産(退職給付信託含む)	16,607	未積立退職給付債務	△13,331	未認識数理計算上の差異	12,932	連結貸借対照表計上額純額	△398	前払年金費用	—	退職給付引当金	△398
退職給付債務	△30,250百万円																												
年金資産(退職給付信託含む)	21,302																												
未積立退職給付債務	△8,947																												
未認識数理計算上の差異	9,303																												
連結貸借対照表計上額純額	356																												
前払年金費用	396																												
退職給付引当金	△40																												
退職給付債務	△29,938百万円																												
年金資産(退職給付信託含む)	16,607																												
未積立退職給付債務	△13,331																												
未認識数理計算上の差異	12,932																												
連結貸借対照表計上額純額	△398																												
前払年金費用	—																												
退職給付引当金	△398																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△414</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913</td> </tr> </table>	勤務費用	1,255百万円	利息費用	751	期待運用収益	△414	数理計算上の差異の費用処理額	544	厚生年金基金拠出金	765	その他	9	退職給付費用	2,913	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△374</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644</td> </tr> </table>	勤務費用	1,245百万円	利息費用	745	期待運用収益	△374	数理計算上の差異の費用処理額	1,234	厚生年金基金拠出金	750	その他	44	退職給付費用	3,644
勤務費用	1,255百万円																												
利息費用	751																												
期待運用収益	△414																												
数理計算上の差異の費用処理額	544																												
厚生年金基金拠出金	765																												
その他	9																												
退職給付費用	2,913																												
勤務費用	1,245百万円																												
利息費用	745																												
期待運用収益	△374																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,234																												
厚生年金基金拠出金	750																												
その他	44																												
退職給付費用	3,644																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>退職給付信託を除く年金資産 2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付信託 0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5%			退職給付信託 0.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5%																												
	退職給付信託 0.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="225 353 762 461"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>234,769百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>230,852</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,916</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">8.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額21,556百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△13,421百万円、繰越不足金△4,218百万円である。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 136百万円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。</p>	年金資産の額	234,769百万円	年金財政計算上の給付債務の額	230,852	差引額	3,916	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="852 353 1390 461"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>214,436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>242,567</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△28,131</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">8.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額△13,760百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△11,890百万円、繰越不足金△2,481百万円である。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 134百万円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	214,436百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,567	差引額	△28,131
年金資産の額	234,769百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	230,852												
差引額	3,916												
年金資産の額	214,436百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,567												
差引額	△28,131												

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	605円83銭	553円52銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△10円65銭	9円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	8円56銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,955	2,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,955	2,569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,432	277,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△11
(うち管理委託等手数料 (税額相当額控除後)) (百万円)	—	(0)
(うち事業税(税額相当額控除後)) (百万円)	—	(△12)
普通株式増加数 (千株)	—	21,276
(うち新株予約権付社債) (千株)	—	(21,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	168,543	154,024
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	482	522
(うち少数株主持分)	(482)	(522)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	168,060	153,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,406	277,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社が、平成16年8月17日に発行した、西松建設株式会社2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により繰上償還されることとなった。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <table data-bbox="863 510 1321 703"> <tr> <td>繰上償還請求日</td> <td>平成21年4月30日</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>平成21年5月29日</td> </tr> <tr> <td>従来償還期限</td> <td>平成26年8月17日</td> </tr> <tr> <td>繰上償還金額</td> <td>12,500百万円 (未償還残高の100%)</td> </tr> <tr> <td>償還資金</td> <td>自己資金</td> </tr> </table>	繰上償還請求日	平成21年4月30日	繰上償還期日	平成21年5月29日	従来償還期限	平成26年8月17日	繰上償還金額	12,500百万円 (未償還残高の100%)	償還資金	自己資金
繰上償還請求日	平成21年4月30日										
繰上償還期日	平成21年5月29日										
従来償還期限	平成26年8月17日										
繰上償還金額	12,500百万円 (未償還残高の100%)										
償還資金	自己資金										

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,081	62,178
受取手形	10,457	21,484
完成工事未収入金	132,843	128,638
有価証券	195	—
未成工事支出金	184,790	165,521
販売用不動産	10,807	7,941
不動産事業支出金	2,846	1,212
材料貯蔵品	333	227
短期貸付金	657	616
関係会社短期貸付金	1,553	1,442
前払費用	395	437
繰延税金資産	13,740	10,885
立替金	25,859	27,487
その他	12,369	9,215
貸倒引当金	△576	△1,230
流動資産合計	467,353	436,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,242	50,706
減価償却累計額	△25,489	△26,710
建物(純額)	24,753	23,996
構築物	2,390	2,345
減価償却累計額	△1,875	△1,882
構築物(純額)	514	462
機械及び装置	8,315	8,192
減価償却累計額	△6,947	△7,110
機械及び装置(純額)	1,368	1,082
車両運搬具	694	605
減価償却累計額	△630	△563
車両運搬具(純額)	64	42
工具器具・備品	2,958	2,898
減価償却累計額	△2,645	△2,642
工具器具・備品(純額)	312	256
土地	35,623	37,373
リース資産	—	65
減価償却累計額	—	△20
リース資産(純額)	—	45
建設仮勘定	18	12
有形固定資産計	62,655	63,271
無形固定資産		
ソフトウェア	278	239
その他	182	178
無形固定資産計	460	418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,311	43,898
関係会社株式	1,993	1,993
出資金	26	26
長期貸付金	8,838	5,619
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	356	316
破産債権、更生債権等	7,840	15,188
長期前払費用	131	119
長期営業外未収入金	7,727	—
長期預金	—	10,056
その他	13,488	7,078
貸倒引当金	△15,606	△15,914
投資その他の資産計	93,109	68,383
固定資産合計	156,225	132,073
資産合計	623,579	568,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,468	21,350
工事未払金	121,827	100,080
短期借入金	18,156	38,813
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000
リース債務	—	17
未払金	1,205	3,367
未払費用	172	213
未払法人税等	335	215
未成工事受入金	139,844	131,278
預り金	28,176	24,521
前受収益	4	2
完成工事補償引当金	899	1,310
賞与引当金	1,640	1,095
工事損失引当金	24,512	25,162
従業員預り金	9,294	6,816
その他	2,148	462
流動負債合計	385,687	364,709
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	25,000
長期借入金	21,900	22,000
リース債務	—	27
繰延税金負債	11,650	2,441
退職給付引当金	—	351
その他	5,649	5,078
固定負債合計	74,200	54,899
負債合計	459,887	419,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,990	1,977
別途積立金	93,775	88,775
繰越利益剰余金	△2,330	1,850
利益剰余金合計	99,314	98,481
自己株式	△206	△223
株主資本合計	143,401	142,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,297	5,971
繰延ヘッジ損益	△7	△0
評価・換算差額等合計	20,290	5,970
純資産合計	163,692	148,522
負債純資産合計	623,579	568,130

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	391,910	392,294
不動産事業等売上高	22,126	16,564
売上高合計	414,036	408,859
売上原価		
完成工事原価	372,689	368,562
不動産事業等売上原価	18,147	12,547
売上原価合計	390,837	381,109
売上総利益		
完成工事総利益	19,220	23,732
不動産事業等総利益	3,979	4,017
売上総利益合計	23,199	27,749
販売費及び一般管理費		
役員報酬	347	308
従業員給料手当	9,042	10,379
退職金	20	49
退職給付費用	1,066	1,357
法定福利費	837	978
福利厚生費	363	307
修繕維持費	168	168
事務用品費	604	725
通信交通費	1,310	1,281
動力用水光熱費	109	108
調査研究費	2,562	1,265
広告宣伝費	102	82
貸倒引当金繰入額	220	479
交際費	602	495
寄付金	94	32
地代家賃	1,130	1,132
減価償却費	686	631
租税公課	374	622
保険料	176	150
雑費	1,255	896
販売費及び一般管理費合計	21,076	21,451
営業利益	2,122	6,298
営業外収益		
受取利息	1,007	771
有価証券利息	61	47
受取配当金	1,196	1,233
その他	609	700
営業外収益合計	2,875	2,752
営業外費用		
支払利息	1,026	1,132
社債利息	152	9
貸倒引当金繰入額	129	246
為替差損	1,678	817
その他	280	694
営業外費用合計	3,267	2,900
経常利益	1,729	6,150

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	453	270
固定資産売却益	75	2
投資有価証券売却益	2	3,226
その他	0	0
特別利益合計	531	3,499
特別損失		
前期損益修正損	—	30
固定資産売却損	10	10
減損損失	188	89
デベロッパー関連損失	—	3,331
投資有価証券評価損	—	743
開発事業等関連損失	1,247	—
たな卸資産評価損	924	—
関連事業損失	832	—
その他	1,089	295
特別損失合計	4,293	4,501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,031	5,147
法人税、住民税及び事業税	525	472
法人税等調整額	681	3,011
法人税等合計	1,206	3,483
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,238	1,664

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
資本剰余金合計		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,003	1,990
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△13	△12
当期変動額合計	△13	△12
当期末残高	1,990	1,977
別途積立金		
前期末残高	103,775	93,775
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	△5,000
当期変動額合計	△10,000	△5,000
当期末残高	93,775	88,775
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,607	△2,330
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	13	12
別途積立金の取崩	10,000	5,000
剰余金の配当	△2,497	△2,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,238	1,664
当期変動額合計	4,277	4,180
当期末残高	△2,330	1,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	105,049	99,314
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,497	△2,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,238	1,664
当期変動額合計	△5,735	△832
当期末残高	99,314	98,481
自己株式		
前期末残高	△182	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△17
当期変動額合計	△23	△17
当期末残高	△206	△223
株主資本合計		
前期末残高	149,161	143,401
当期変動額		
剰余金の配当	△2,497	△2,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,238	1,664
自己株式の取得	△23	△17
当期変動額合計	△5,759	△849
当期末残高	143,401	142,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,960	20,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,663	△14,326
当期変動額合計	△21,663	△14,326
当期末残高	20,297	5,971
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	6
当期変動額合計	△7	6
当期末残高	△7	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,960	20,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,670	△14,319
当期変動額合計	△21,670	△14,319
当期末残高	20,290	5,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	191,122	163,692
当期変動額		
剰余金の配当	△2,497	△2,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,238	1,664
自己株式の取得	△23	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,670	△14,319
当期変動額合計	△27,430	△15,169
当期末残高	163,692	148,522

個別受注高・売上高・繰越高

【建設事業】

期 別 区 分			前 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)			当 期 (20. 4. 1~21. 3. 31)			対前期比	
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増減率
			百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	31,059	28.6		51,156	50.6		20,097	64.7
		国内民間 海 外	32,624	30.1		30,169	29.8		△ 2,455	△ 7.5
			44,725	41.3		19,848	19.6		△ 24,877	△ 55.6
		計	108,409	100.0	28.5	101,173	100.0	38.9	△ 7,236	△ 6.7
	建 築	国内官公庁	12,653	4.7		5,318	3.3		△ 7,335	△ 58.0
		国内民間 海 外	257,261	94.6		152,224	95.8		△ 105,037	△ 40.8
			2,026	0.7		1,396	0.9		△ 630	△ 31.1
		計	271,942	100.0	71.5	158,939	100.0	61.1	△ 113,003	△ 41.6
	計	国内官公庁	43,713	11.5		56,474	21.7		12,761	29.2
		国内民間 海 外	289,885	76.2		182,393	70.1		△ 107,492	△ 37.1
			46,752	12.3		21,244	8.2		△ 25,508	△ 54.6
		計	380,351	100.0	100.0	260,113	100.0	100.0	△ 120,238	△ 31.6
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	63,854	55.9		65,875	45.7		2,021	3.2
		国内民間 海 外	38,365	33.6		40,477	28.0		2,112	5.5
			11,960	10.5		37,929	26.3		25,969	217.1
		計	114,181	100.0	29.1	144,282	100.0	36.8	30,101	26.4
	建 築	国内官公庁	10,714	3.9		11,215	4.5		501	4.7
		国内民間 海 外	255,586	92.0		232,756	93.9		△ 22,830	△ 8.9
			11,427	4.1		4,040	1.6		△ 7,387	△ 64.6
		計	277,728	100.0	70.9	248,012	100.0	63.2	△ 29,716	△ 10.7
	計	国内官公庁	74,569	19.0		77,090	19.7		2,521	3.4
		国内民間 海 外	293,952	75.0		273,234	69.6		△ 20,718	△ 7.0
			23,387	6.0		41,969	10.7		18,582	79.5
		計	391,910	100.0	100.0	392,294	100.0	100.0	384	0.1
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	105,980	32.7		91,261	32.5		△ 14,719	△ 13.9
		国内民間 海 外	44,915	13.9		34,606	12.4		△ 10,309	△ 23.0
			172,682	53.4		154,601	55.1		△ 18,081	△ 10.5
		計	323,578	100.0	54.0	280,470	100.0	60.0	△ 43,108	△ 13.3
	建 築	国内官公庁	15,737	5.7		9,840	5.3		△ 5,897	△ 37.5
		国内民間 海 外	249,290	90.4		173,558	92.9		△ 75,732	△ 30.4
			10,888	3.9		3,444	1.8		△ 7,444	△ 68.4
		計	275,916	100.0	46.0	186,843	100.0	40.0	△ 89,073	△ 32.3
	計	国内官公庁	121,717	20.3		101,101	21.6		△ 20,616	△ 16.9
		国内民間 海 外	294,205	49.1		208,165	44.6		△ 86,040	△ 29.2
			183,571	30.6		158,045	33.8		△ 25,526	△ 13.9
		計	599,494	100.0	100.0	467,313	100.0	100.0	△ 132,181	△ 22.0

【不動産事業等】

期 別 区 分		前 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)		当 期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		対前期比	
		金 額		金 額		増 減 額	増減率
		百万円		百万円		百万円	%
売 上 高		22,126		16,564		△ 5,562	△ 25.1

役 員 の 異 動

(平成 21 年 6 月 26 日付予定)

1、代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役社長 (兼) 執行役員社長	近 藤 晴 貞	(現 取締役 (兼) 常務執行役員関東支店長)
代表取締役	鈴 木 堂 司	(現 常務執行役員中部支店長)

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役社長 (兼) 執行役員社長	石 橋 直	(執行役員会長に就任予定)
代表取締役 (兼) 執行役員副社長	吉 川 邦 彦	
代表取締役 (兼) 執行役員副社長	齋 藤 義 信	(執行役員副社長土木施工本部長に就任予定)
代表取締役 (兼) 執行役員副社長	竹 谷 忠	(執行役員副社長建築施工本部長に就任予定)

2、その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	葛 城 幸 一 郎	(現 常務執行役員施工本部 土木技術担当)
取 締 役	山 本 享 司	(現 常務執行役員札幌支店長)
取 締 役 (社外取締役)	齊 藤 勝 昭	(元 飛島建設株式会社 取締役執行役員専務)
取 締 役 (社外取締役)	逢 坂 貞 夫	(元 大阪高等検察庁検事長)

(2) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役	指 宿 順	(現 建築営業本部 部長)
監 査 役 (社外監査役)	井 内 康 文	(現 神奈川大学総務部顧問)

(3) 退任予定取締役

現 取 締 役 横 浜 支 店 長	前 田 亮	(専務執行役員関西支店長に就任予定)
----------------------	-------	--------------------

(4) 辞任予定監査役

現 常 勤 監 査 役	四 本 功	
現 監 査 役 (社外監査役)	川 端 昭 弘	

3、執行役員の異動

(1) 新任予定執行役員

執行役員	佐藤 栄 伸	(札幌支店長)
執行役員	吉田 利 三	(中部支店長)
執行役員	金子 秀 雄	(四国支店長)
執行役員	藤原 令 三	(建築設計部長)

(2) 退任予定執行役員

現代表取締役 (兼) 執行役員副社長	吉川 邦 彦
現専務執行役員 購買部長	佐藤 精 司
現常務執行役員 施工本部 技術企画担当	崎野 信 義
現常務執行役員 施工本部 建築技術担当	香月 尹 則
現常務執行役員 施工本部 土木技術担当	辻 秀 紀
現常務執行役員 施工本部 海外技術担当	平野 實
現執行役員 中国支店長	加藤 秀 三
現執行役員 海外支店長	土肥原 寛
現執行役員 四国支店長	梅枝 世 司
現執行役員 中部支店副支店長	佐々木 順
現執行役員 関西支店副支店長	弘田 和 正

(3) 執行役員の役付変更

会 長	石橋 直	(現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)
代表取締役社長 (兼) 執行役員社長	近藤 晴 貞	(現 取締役 兼 常務執行役員関東支店長)
執行役員副社長 営業本部長	平田 栄 司	(現 専務執行役員建築営業本部長)
専務執行役員 営業本部 副本部長	水口 宇 市	(現 常務執行役員土木営業本部部長)
常務執行役員 関東建築支店長	飯嶋 秀 男	(現 執行役員東関東支店長)
常務執行役員 東北支店長	高嶋 章 光	(現 執行役員関西支店長)
常務執行役員 経営管理本部長	小森 孝 男	(現 執行役員人事部長)

以 上